

## 計算書類に対する注記(法人全体用)

## 1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

## 2. 重要な会計方針

## (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・満期保有目的の債券等－償却原価法(定額法)
- ・上記以外の有価証券で時価のあるもの－決算日の市場価格に基づく時価法

## (2) 固定資産の減価償却の方法

- ・建物並びに器具及び備品－定額法及び定率法
- ・リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

## (3) 引当金の計上基準

・退職給付引当金－職員に対して将来支給する退職金のうち、当該会計年度までに負担すべき額を見積り、計上する。

・賞与引当金－職員に支給する賞与のうち、当該会計年度の負担に属する額を見積り、計上する。

## 3. 重要な会計方針の変更

該当なし

## 4. 法人で採用する退職給付制度

## (1) 社会福祉施設職員等退職手当共済制度

H18. 3. 31以前の常勤職員については、独立行政法人福祉医療機構の実施する社会福祉施設職員等退職手当共済制度に加入している。

## (2) 民間退職共済制度

H18. 3. 31以前の常勤職員については、鹿児島県社会福祉協議会の実施する退職共済制度に加入している。

## (3) 法人独自の退職金制度

## 5. 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

当法人の作成する財務諸表は、以下のとおりになっている。

☐☐

(1) 法人全体の財務諸表(第1号の1様式、第2号の1様式、第3号の1様式)

☐☐

(2) 事業区分別内訳表(第1号の2様式、第2号の2様式、第3号の2様式)

☐☐

(3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表(第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式)

☐

当法人の拠点区分は、ひまわり園の1つであるので、作成していない。

(4) 公益事業における拠点区分別内訳表(第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式)

☐

当法人の拠点区分は、知恩の1つであるので、作成していない。

☐

(5) 収益事業における拠点区分別内訳表(第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式)

☐

当法人では、収益事業を実施していないため作成していない。

☐

(6) 各拠点区分におけるサービス区分の内容

☐

ひまわり園 拠点区分

ア. 法人本部

☐

イ. 特別養護老人ホーム ひまわり園

☐

ウ. ディサービスセンター ひまわり園

☐

エ. ヘルパーステーション ひまわり園

☐

オ. 短期入所生活介護事業 ひまわり園

☐

カ. 障害者福祉サービス事業(居宅介護)

☐

キ. 障害者福祉サービス事業(重度訪問介護)

☐

ク. 障害者福祉サービス事業(行動援護)

☐

ケ. 障害者福祉サービス事業(同行援護)

☐

コ. 介護支援センター ひまわり園

☐

サ. 訪問入浴 ひまわり園

☐

シ. 介護予防生活支援事業 生き生きセンター ひまわり園

ス. グループホームサンひまわり

☐

セ. グループホームサンシャインひまわり

☐

ソ. 小規模多機能ホームひとまとわり

☐

知恩 拠点区分

☐

ア. 住宅型有料老人ホーム知恩

## 6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

| 基本財産の種類 | 前期末残高         | 当期増加額 | 当期減少額      | 当期末残高         |
|---------|---------------|-------|------------|---------------|
| 土地      | 361,160,008   | 0     | 0          | 361,160,008   |
| 建物      | 927,390,762   | 0     | 46,455,191 | 880,935,571   |
| 合計      | 1,288,550,770 | 0     | 46,455,191 | 1,242,095,579 |

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し  
該当なし8. 担保に供している資産  
該当なし

## 9. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

|          | 取得価額          | 減価償却累計額       | 当期末残高         |
|----------|---------------|---------------|---------------|
| 基本財産     |               |               |               |
| 土地       | 361,160,008   | 0             | 361,160,008   |
| 建物       | 1,817,617,405 | 936,681,834   | 880,935,571   |
| 小計       | 2,178,777,413 | 936,681,834   | 1,242,095,579 |
| その他の固定資産 |               |               |               |
| 土地       | 31,516,663    | 0             | 31,516,663    |
| 建物       | 260,731,625   | 64,082,755    | 196,648,870   |
| 構築物      | 40,688,489    | 23,896,260    | 16,792,229    |
| 車輛運搬具    | 53,807,307    | 48,005,125    | 5,802,182     |
| 器具及び備品   | 194,642,348   | 162,963,769   | 31,678,579    |
| 小計       | 581,386,432   | 298,947,909   | 282,438,523   |
| 合計       | 2,760,163,845 | 1,235,629,743 | 1,524,534,102 |

## 10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

|       | 債権額         | 徴収不能引当金の当期末残高 | 債権の当期末残高    |
|-------|-------------|---------------|-------------|
| 事業未収金 | 151,790,295 | 0             | 151,790,295 |
| 未収補助金 | 46,460,532  | 0             | 46,460,532  |
| 未収収益  | 17,491      | 0             | 17,491      |
| 合計    | 198,268,318 | 0             | 198,268,318 |

## 11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

(単位:円)

| 種類及び銘柄 | 帳簿価額 | 時価 | 評価損益 |
|--------|------|----|------|
| 該当なし   |      |    | 0    |
|        |      |    | 0    |
|        |      |    | 0    |

## 12. 関連当事者との取引の内容

関連当事者との取引の内容は次のとおりである。

(単位:円)

| 種類   | 法人等の名称 | 住所 | 資産総額 | 事業の内容又は職業 | 議決権の所有割合 | 関係内容<br>役員の兼務等<br>事業上の関係 | 取引の内容 | 取引金額 | 科目 | 期末残高 |
|------|--------|----|------|-----------|----------|--------------------------|-------|------|----|------|
| 該当なし |        |    |      |           |          |                          |       |      |    |      |

取引条件及び取引条件の決定方針等

13. 重要な偶発債務  
該当なし14. 重要な後発事象  
該当なし15. 合併又は事業の譲渡若しくは譲渡が行われた場合にはその旨及び概要  
該当なし16. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項  
該当なし